平成 30 年度美浦村の統一的な基準による財務書類（一般会計等概要版）

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

貸借対照表

貸借対照表は、美浦村が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。左側は「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側は「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示してます。

資産の部

行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

有形固定資産（道路、庁舎、学校など）	131 億円
投資その他の資産（基金、出資金、長期延滞債権など）	8 億円
流動資産（現金、預金、財政調整基金など）	7 億円
うち現金預金	2 億円
資産合計	146 億円

負債の部

将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

地方債	75 億円
引当金等	8 億円
負債合計	83 億円

純資産の部

資産と負債の差額で、固定資産等形成分や余剰分（不足分）があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

純資産合計	63 億円

村民 1 人当たりの資産、負債、行政サービスコスト

※H31.3.31 現在の住民基本台帳人口 15,293 人

- 村民 1 人当たりの資産　96 万円
- 村民 1 人当たりの負債　55 万円
- 村民 1 人当たりの行政サービスコスト　33 万円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、美浦村が 1 年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

経常費用

人に係るコスト（職員給与、退職手当など）	12 億円
物に係るコスト（物品購入費、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	14 億円
移転支出的なコスト（社会保障給付費、補助金、繰出金など）	25 億円
その他のコスト（地方債の利子など）	1 億円
経常費用合計 (A)	52 億円

経常収益

行政サービスの利用で、村民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

経常収益 (B)	2 億円

純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

純経常行政コスト (C)　(A) − (B)	50 億円
臨時損失（収益）(D)	0 億円
純行政コスト (C) − (D)	50 億円

資金収支計算書

資金収支計算書は、美浦村の 1 年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、性質別に分けて表示しています。

期首 (H29 年度末) 現金預金残高	**2 億円**
業務活動収支	4 億円
投資活動収支	△ 7 億円
財務活動収支	3 億円
《当期収支	△ 0 億円》
歳計外現金残高	0 億円
期末 (H30 年度末) 現金預金残高	**2 億円**

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、美浦村の純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

期首 (H29 年度末) 純資産残高	**64 億円**
純行政コスト	△50 億円
税収等	41 億円
国県等補助金	8 億円
その他	0 億円
《当期変動額	△ 1 億円》
期末 (H30 年度末) 純資産残高	**63 億円**

平成30年度美浦村の統一的な基準による財務書類（連結概要版）

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結範囲

- 全体
  - 一般会計
  - ・水道事業会計・電気事業会計
  - ・公共下水道事業特別会計
  - ・農業集落排水事業特別会計
  - ・国民健康保険特別会計
  - ・介護保険特別会計
  - ・後期高齢者医療特別会計
- 一部事務組合・広域連合
  - ・龍ヶ崎地方衛生組合
  - ・江戸崎地方衛生土木組合
  - ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
  - ・茨城県市町村総合事務組合
  - ・茨城租税債権管理機構
  - ・茨城県後期高齢者医療広域連合

貸借対照表

美浦村と連結団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。左側は「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側は「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示してます。

資産の部

行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

有形固定資産（道路、庁舎、学校など）	319億円
投資その他の資産（基金、出資金、長期延滞債権など）	24億円
流動資産（現金、預金、財政調整基金など）	13億円
→ うち現金預金	6億円
資産合計	**356億円**

負債の部

将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

地方債	143億円
引当金等	16億円
負債合計	**159億円**

純資産の部

資産と負債の差額で、固定資産等形成分や余剰分（不足分）があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

純資産合計	**197億円**

資金収支計算書

美浦村と連結団体の１年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、性質別に分けて表示しています。

期首(H29年度末)現金預金残高　15億円

業務活動収支	△1億円
投資活動収支	△9億円
財務活動収支	1億円
《当期収支	△9億円》
歳計外現金残高	0億円

期末(H30年度末)現金預金残高　6億円

純資産変動計算書

美浦村と連結団体の純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

期首(H29年度末)純資産残高 208億円

純経常行政コスト	△107億円
税収等	63億円
国県等補助金	33億円
その他	0億円
《当期変動額	△11億円》

期末(H30年度末)純資産残高 197億円

村民1人当たりの資産、負債、行政サービスコスト
※H31.3.31現在の住民基本台帳人口15,293人

・村民1人当たりの資産	233万円
・村民1人当たりの負債	104万円
・村民1人当たりの行政サービスコスト	70万円

行政コスト計算書

美浦村と連結団体が１年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

経常費用

人に係るコスト（職員給与、退職手当など）	16億円
物に係るコスト（物品購入費、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	30億円
移転支出的なコスト（社会保障給付費、補助金、繰出金など）	71億円
その他のコスト（地方債の利子など）	2億円
経常費用合計(A)	**119億円**

経常収益

施設使用料や手数料などです。
連結ベースでは、国民健康保険料、水道料金なども含まれます。

経常収益(B)	**12億円**

純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

純経常行政コスト(C)　(A)－(B)	107億円
臨時損失（収益）(D)	0億円
純行政コスト(C)－(D)	107億円